

## 平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 きんえい

コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山内 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若井 敬

TEL 06-6632-4553

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	879	—	40	—	46	—	27	—
21年1月期第1四半期	930	△2.1	48	△19.8	51	△3.0	30	28.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	0.97	—
21年1月期第1四半期	1.08	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	6,364	1,847	29.0	66.12
21年1月期	6,549	1,877	28.7	67.18

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,847百万円 21年1月期 1,877百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	2.00	2.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,850	△1.5	45	△36.1	45	△39.5	20	△48.1	0.72
累計期間	3,750	△0.2	140	△24.2	140	△28.0	70	△29.8	2.51
通期									

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	28,210,000株	21年1月期	28,210,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	267,979株	21年1月期	263,344株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第1四半期	27,943,555株	21年1月期第1四半期	27,972,132株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少幅が拡大、また雇用環境が厳しさを増す中で個人消費も低調に推移するなど、きわめて厳しい状況が続いております。

この間当社は、お客様の視点に立った品質の高いサービスの提供、テナントの誘致活動に一層の努力を傾けるとともに、劇場部門とビル賃貸部門が連携した誘客イベントを開催する等、集客と収入の確保に努めてまいりました。

劇場部門では、米アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」や「ヤッターマン」「レッドクリフPartⅡ」などの話題作品を上映して観客誘致に努めましたが、当社事業エリア近隣のシネマコンプレックスとの競合の影響等により前年同期に比較し5.0%減の255,211千円となりました。

ビル賃貸部門では、昨年8月にアポロビル内のアポロホール跡を賃貸床化したことに伴う増収効果はあったものの、ルシアスビルの事務所フロア稼働率が低下した影響等により、売上高は前年同期に比較し6.6%減の485,447千円となりました。

娯楽場等部門についても、アポロビル4階ゲームセンターの減収等により、前年同期に比較し1.7%減の139,294千円となっております。

以上の結果、売上高合計では前年同期に比し5.4%減の879,953千円となり、一方、費用の面においては、劇場部門をはじめ諸経費全般について削減に努めましたが、営業利益は40,702千円、経常利益は46,005千円となり、四半期純利益では27,057千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、減価償却に伴う有形固定資産の減少ならびに差入保証金の回収等により前期末に比較して185,079千円減少し、6,364,373千円となりました。一方、負債はテナントからの預り金の減少等により前期末に比較して155,162千円減少し、4,516,810千円となりました。また純資産は、前期末に比較して29,917千円減の1,847,563千円となりましたが、これは配当金の支払い等により利益剰余金が減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益や減価償却費等を、法人税等の支払額やテナント預り金の減少等が上回ったため、差引き199,681千円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収等から短期貸付金の貸付等を差引き48,933千円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れ等から配当金の支払額等を差引き57,416千円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は217,918千円と、前期末に比較して93,330千円減少しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成22年1月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年3月11日に「平成21年1月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,918	311,249
売掛金	92,819	83,134
商品	4,962	3,494
その他	234,358	160,108
流動資産合計	550,059	557,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,207,057	3,283,641
機械及び装置(純額)	56,659	58,658
工具、器具及び備品(純額)	48,216	47,935
土地	1,011,936	1,011,936
建設仮勘定	269,172	269,172
有形固定資産合計	4,593,041	4,671,345
無形固定資産	35,481	39,750
投資その他の資産		
差入保証金	1,160,040	1,254,740
その他	25,751	25,630
投資その他の資産合計	1,185,791	1,280,370
固定資産合計	5,814,313	5,991,466
資産合計	6,364,373	6,549,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,710	83,888
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	820,920	520,920
未払法人税等	31,117	57,845
賞与引当金	23,500	11,200
その他	425,531	713,222
流動負債合計	1,499,780	1,387,076
固定負債		
長期借入金	870,640	1,156,100
退職給付引当金	84,513	97,799
受入保証金	1,862,207	1,826,998
その他	199,669	203,998
固定負債合計	3,017,030	3,284,896
負債合計	4,516,810	4,671,972

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,356,309	1,385,145
自己株式	△95,384	△94,154
株主資本合計	1,849,280	1,879,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,717	△1,866
評価・換算差額等合計	△1,717	△1,866
純資産合計	1,847,563	1,877,480
負債純資産合計	6,364,373	6,549,452

(2) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
売上高	879,953
営業原価	763,789
営業総利益	116,163
一般管理費	75,460
営業利益	40,702
営業外収益	
受取利息	490
受取配当金	3,255
営業休止補償金	8,863
雑収入	574
営業外収益合計	13,184
営業外費用	
支払利息	7,827
雑支出	54
営業外費用合計	7,881
経常利益	46,005
特別損失	
固定資産除却損	448
特別損失合計	448
税引前四半期純利益	45,557
法人税、住民税及び事業税	18,000
法人税等調整額	500
法人税等合計	18,500
四半期純利益	27,057

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	45,557
減価償却費	91,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,286
受取利息及び受取配当金	△3,746
支払利息	7,827
固定資産除却損	448
売上債権の増減額(△は増加)	△9,685
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,126
仕入債務の増減額(△は減少)	14,822
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△295,288
その他	11,831
小計	△151,155
利息及び配当金の受取額	4,045
利息の支払額	△6,974
法人税等の支払額	△45,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,969
短期貸付金の増減額(△は増加)	△72,286
差入保証金の回収による収入	97,100
差入保証金の差入による支出	△2,400
受入保証金の増減額(△は減少)	35,208
その他	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△35,460
配当金の支払額	△55,893
その他	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,330
現金及び現金同等物の期首残高	311,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,918



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

( 1 ) ( 要約 ) 四半期損益計算書

前第 1 四半期累計期間 ( 平成20年 2 月 1 日～ 4 月 30 日 )

	前年同四半期 ( 平成21年 1 月期 第 1 四半期 )
区分	金額 ( 千円 )
I 売上高	930, 422
II 営業原価	806, 641
営業総利益	123, 781
III 一般管理費	74, 834
営業利益	48, 946
IV 営業外収益	10, 048
V 営業外費用	7, 571
経常利益	51, 422
VI 特別損失	95
税引前四半期純利益	51, 327
法人税、住民税 及び事業税	15, 500
法人税等調整額	5, 552
四半期純利益	30, 274